

### 1. ロヒンギャ8000人帰還へ=バングラ、ミャンマー内相会談

ミャンマー西部ラカイン州で迫害を受けたイスラム系少数民族ロヒンギャが、隣国バングラデシュに大量に避難している問題で、バングラデシュは16日、第1陣の帰還者となるロヒンギャ約8000人分のリストをミャンマーに提示した。帰還開始時期は未定という。バングラデシュのカーン内相は16日、ダッカを訪問したミャンマーのチョー・スエ内相と会談し、リストを提示。カーン内相は会談後、「明確な帰還開始時期は示されなかったが、すぐに始まることを望んでいる」と記者団に語った。

### 2. ミャンマー国軍幹部に制裁=ロヒンギャ迫害でカナダ

カナダ政府は16日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題で、武力弾圧を指揮したミャンマー国軍のマウン・マウン・ソー少将に対する制裁措置を発表した。同少将には米政府も昨年12月に制裁を科している。カナダ政府は声明で、同少将が「ミャンマーでのロヒンギャの人権侵害や、68万8000人以上のロヒンギャに国外脱出を強いた暴力・迫害」で「重要な役割」を果たしたと指摘。フリーランド外相は「ロヒンギャへの人道に対する罪が行われており、カナダは座視しない」と強調した。今回の制裁措置には、同少将のカナダ国内資産の凍結や、同少将との取引禁止が含まれる。

### 3. ロヒンギャ5千人が国境に、支援なく取り残され

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 報道官は 20 日、ミャンマーでの迫害から逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ約 5,300 人が隣国バングラデシュとの国境地帯にとどまっていると明らかにした。昨年8月以降、65 万人以上のロヒンギャが難民としてバングラデシュに逃れた。帰還への準備作業も始まったが、国境地帯のロヒンギャには支援が行き届かず、事実上、取り残された状態だという。UNHCRによると、バングラデシュ南東の国境の無人地帯に約 1,300 世帯がとどまっているのを確認。女性や子どももおり、赤十字やUNHCRが支援物資の配布を始めたという。報道官によると、これらの人々は迫害を恐れて居住地の村落などをいったん脱出したものの、村落からあまり遠くに離れたくないと国境越えをためらっているうちに、行き場を失ったとみられるという。

### 4. ロヒンギャ帰還で協力=日英外相

河野太郎外相は22日、英国のジョンソン外相と電話で会談した。ミャンマー西部ラカイン州で迫害を受け、バングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャに関し、自発的で安全な帰還に向けた協力を確認。国際社会による今後の支援の在り方をめぐっても意見交換した。

### 5. ミャンマー独自制裁強化へ、E U 加盟国が基本合意

欧州連合 (EU) 加盟国は、ミャンマー西部ラカイン州でのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害が依然「極めて深刻」だとして、同国への制裁強化を急ぐことで基本合意した。26 日のEU外相理事会で発表する。資産凍結などに踏み切れば、既に独自制裁を実施している米国などと足並みがそろうことになる。草案によると、外相理はEUのモゲリーニ外交安全保障上級代表に対し「深刻かつ組織的な人権侵害に対して責任がある軍高官」への制裁を「遅滞なく」加盟国に提案するよう求める。既に実施している一部武器の輸出禁止の「具体的な強化策」についても、早急な提案を要求するという。

### 6. ラカイン州で連続爆発= ミャンマー、2人負傷

ミャンマー警察当局などによると、西部ラカイン州の州都シットウェで 24 日早朝、州政府関連施設などを狙ったとみられる3回の連続爆発があり、警備に当たっていた警官ら2人が負傷した。犯行声明は出していない。警察が事件の背後関係などを調べている。爆発があったのは、州政府高官の自宅敷地内や裁判所前など。警察によると、爆弾は即席爆破装置 (IED) と呼ばれる手製爆弾だった。政府高官の自宅敷地内のほか、別の政府関連施設近くなどで爆発していない爆弾が計3個見つかった。

### 7. ロヒンギャの人道支援に18億円、日本政府

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で、日本政府は 22 日、国連世界食糧計画 (WFP) などの国際機関に 18 億7,000 万円を無償提供すると発表した。経済活動の停滞で生活環境が悪化しているこ

とを受け、避難民に対する食糧供給などの人道支援を後押しする。現在、国際赤十字委員会(ICRC)が緊急支援を行っているが、避難民の栄養、衛生状態、生活環境は悪化している。隣国バングラデシュに逃れた難民の帰還が本格化するのを前に、支援態勢を強化する。人道支援を行うのはWFPのほか、国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連人口計画(UNFPA)の3機関。食料配給や子どもの保護、シェルターの補修・管理、心理的ケアなどに当たる。無償供与は11億円。このほか、国連開発計画(UNDP)に7億7,000万円を提供。ラカイン州の行政職員や法務関係者に対し、人権の重要性や女性の地位向上について啓発する。行政関係者の能力を高め、中長期的な地域コミュニティの再建につなげる。

## 8. ロヒンギャ村、重機で次々整地＝人権侵害の証拠隠滅か

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は23日、ミャンマー政府が西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャの村を重機で整地したことを示す米デジタルグローブ社の衛星写真を公表した。整地された村は少なくとも55カ所に上る。HRWはロヒンギャに対する人権侵害の証拠隠滅の恐れがあると指摘。国連安保理や対ミャンマー支援国に整地の即時停止を働き掛けるよう訴えた。HRWによると、整地は昨年末に始まり、ミャンマー政府は村の建造物と植物をすべて除去した。ミャンマー治安部隊はロヒンギャ武装集団との衝突が始まった昨年8月25日以降、362の村に火を放って破壊。整地された村の大半はこの中に含まれているが、放火されずに居住可能とみられた村も2カ所あった。ミャンマー政府は、整地はバングラデシュに逃れたロヒンギャ難民の帰還に向け、新しい村を整備する準備と説明している。これに対し、HRWは専門家による人権侵害の実態調査が行われるまで村を保存すべきだと強調。「重大犯罪の証拠隠滅のために村を破壊するのは司法妨害」と非難している。

## 9. ラカインの埋立地、州政府が販売中止命令

ミャンマー西部ラカイン州当局は14日、州都シットウエの埋め立て地造成事業について、州政府と共同開発する韓国系企業に埋め立て地の区画販売を中止するよう命じた。現時点での販売は契約違反と説明している。同事業は、州政府と韓国系企業BXTインターナショナルの合弁事業で、カラダン川沿いに90エーカー(約36ヘクタール)の埋め立て地を造成する。総事業費は約1,000万米ドル(約10億円)を見込み、権益の70%をBXT、残る30%を州政府が保有する。埋め立て地の区画販売を担う不動産仲介サイト「iミャンマー・ハウス」は1月6～7日、シットウエとヤンゴンで開催した事前販売会で、240区画超を販売し、260億チャット(約21億円)を売り上げた。ラカイン州のチョー・エー・テイン財務・徴税・計画・経済相によると、州政府とBXTが交わした契約には、整地が完了するまで区画販売を行わないことが規定されている。「われわれは契約に基づき、区画の事前販売を中止するよう命じた」とした上で、「事業の中止は命じていないため、投資家や土地購入者への影響はない」と説明した。整地は今年4月の完了が見込まれている。シットウエ中心部の土地価格は1平方フィート(約0.09平方メートル)当たり20万～50万チャット。同事業の区画は事前販売会で、約10分の1に相当する2万5,000チャットという破格の安値で販売された。

## 10. スー・チー氏、外国大使館の首都移転を再強調

スー・チー国家顧問兼外相は、外国大使館をヤンゴンから首都ネピドーに移転させる方針を改めて強調した。スー・チー氏は16日、外務省で開いた外国大使館移転に関する会議で「ネピドーは政府機関が拠点を置くミャンマーの首都である」と強調。「外国大使館のネピドー移転に関する政策を見直し、各大使館が移転後円滑に機能するよう職員住宅などを整える必要がある」とした上で、首都の通信や交通、教育、医療部門をさらに整備する方針を示した。運輸・通信相や電力・エネルギー相、司法長官、ネピドー評議会議長、ヤンゴン市長、ネピドー、ヤンゴン両市開発委員会の職員らが移転計画について協議した。ミャンマーの首都は2005年、ヤンゴンからネピドーに移転した。各国は大使館の新首都移転に消極的で、ヤンゴンにとどまっている。

## 11. バングラとの国境貿易、前年比で2.4倍

ミャンマー商業省によると、2017年度のバングラデシュとの国境貿易額は2月9日現在、約2,200万米ドル(約23億円)で、前年同期比1,300万米ドル増と約2.4倍に拡大した。内訳は輸出額が2,175万米ドル以上で、輸入額は56万米ドル。貿易額を国境検問所別に見ると、西部ラカイン州の州都シットウエが1,083万米ドル、マウンドーが1,092万米ドルだった。主にショウガや豆類、魚など1次産品のほか、靴、ブランケットを輸出した。ミャンマーの貿易額の約8割は海上貿易が占めている。残りの2割は、国内16カ所の国境検問所を通じて取引されている。

## 12. コカ・コーラ、解雇労働者に賞与支払いで和解

米飲料大手コカ・コーラの現地法人コカ・コーラ・ピンヤ・ビバレッジズ・ミャンマー(CCPBM)は、輸送部門の改革に

伴う人員削減の対象となった労働者との争議で、賞与支払いを提示し和解したもようだ。CCPBMは、商品の輸送業務を外注化する新方針に基づき、同部門の人員削減を発表。13日に従業員153人に対して解雇通知を出した。従業員らは、経営側に対して、労働法に基づき基本給ではなく実質賃金を解雇補償金として支払い、雇用を1年間延長するよう求めている。匿名で取材に応じた従業員によると、両者は16日、ヤンゴンのマウビ郡区労働争議仲裁委員会で和解した。CCPBMは、労働者に実質賃金を補償金とするほか、ミャンマー正月(テインジャン)の特別賞与を支払うことで合意。雇用期間は今月末までとし、最終就業日の28日に補償金と特別賞与の全額を支払うことを確約した。CCPBMはまた、可能な限り、社内の別部署への異動を検討することも約束した。

### 13. サウジ、ミャンマー水産品の輸入を一時停止

ミャンマー漁業連盟によると、サウジアラビアがミャンマーからの水産品の輸入を一時停止した。サウジ水産養殖協会(Saudi Aquaculture Society)によると、同国の食品医薬品当局は、ミャンマー、ベトナム、インド、バングラデシュの4カ国からの水産品の輸入停止を命じた。輸入停止の発端は、ベトナムでの問題発覚とされている。サウジアラビアの使節団は先にベトナムを訪問。サウジアラビアに水産品を輸出している施設を視察したところ、同国の衛生基準を満たしている施設はわずか9カ所だけだったという。ミャンマー農業・畜産・かんがい省漁業局と水産品の輸出業者らは、「衛生面での問題が発覚したのはベトナムの施設。なぜミャンマーからの輸出も禁止されるのか理解できない」と不満を示している。ミャンマー漁業連盟によると、同国の水産品輸出量は年間約6万トン。うち2万トンがサウジアラビアに出荷されているという。

### 14. レパダウン銅山、住民が操業中止求めるデモ

ミャンマー北西部ザガイン管区で16日、中国のワンバオ(万宝鉱業)が開発するレパダウン銅山の操業中止を求める住民が抗議活動を展開した。最終的にデモ行為は警察により阻止されたという。銅山近郊9カ所の住民らは、ワンバオが「レパダウン銅山事業調査委員会」の報告書で示された改善勧告に従っていないことに不満を表明。管区の中心都市モンユワと中部エヤワディ管区パテインを結ぶ道路で、銅採掘の中止を求めデモを実施した。住民らは、銅山から出る廃水がチンドウィン川の沖積地に悪影響を与えているほか、石粉が耕作地を覆い、住民の生活手段を奪っていると主張。さらに、開発により土地を失った農民のために1,900エーカー(約7.8平方キロ)の土地を整備し、余剰用地を住民に開放するよう求めた調査委の勧告が実行されていないことも批判している。調査委は、アウン・サン・スー・チー現国家顧問兼外相(当時は野党党首)の主導で設置された。2013年3月には、報告書の実施委員会も設けられている。

### 15. 児童労働120万人、対処への法整備遅れる

国際労働機関(ILO)によると、ミャンマーで5~17歳の子ども120万人が違法に働かされている。ミャンマー政府は今年に入り「児童労働根絶委員会」を組織したが、法整備が遅れるなど、解決のめどは立たない状況だ。児童労働者数を産業別に見ると、農林水産業が60.5%と最大。製造業が12%、貿易業が11.1%、その他のサービス業が5%と続いている。こうした子どもの労働時間は週平均51時間に上るといふ。家族に半年分ほどの給料を前払いして児童を拘束し、劣悪な条件で働かせる慣習が横行。多くの子どもが家事労働に使われたり、零細事業やマッサージ店などに送り込まれている。現状を重く受け止め、政府は児童労働根絶委員会を組織。ミン・スエ副大統領を委員長、テイン・シュエ労働・移民・人口相を副委員長とし、政策の立案や、地方政府・国際機関との連携調整などを行うとしている。ただ、法の整備は遅れている。連邦議会関係者は「法がなければ取り締まりもできない」と指摘する。ILOミャンマーの担当者は「地域社会の結束と労働組合の強化が問題解決の糸口」と話した。

### 16. ヤンゴン管区の工場、下水処理併設は20軒

ヤンゴン管区環境保護局は、管区内の工場3,470軒のうち、下水処理施設を備えているのは20軒にとどまることを明らかにした。同局のフラ・マウン・テイン氏によると、酒や飲料を製造する複数の工場は、未処理の下水を川や湖に流している。当局は9カ月以内に、下水処理施設を整えるよう求めた。さらに工場の環境管理計画(EMP)や下水処理の実態検査を行う方針を示した。違反者には法的措置を講じる。EMPは、ミャンマー投資委員会(MIC)から工場設置の認可を取得する際に提出が義務付けられている。

### 17. 観光・計画・内務3省、カジノ合法化支持か

ミャンマーのホテル・観光、計画・財務、内務の3省は、カジノの合法化を後押ししている。観光業を振興し、政府の税収を増やす目的。3省は現行の1986年賭博法を廃止し、合法的なカジノ運営を認める新法の成立を目指している。南部タニンダーリ管区コータウン郡区タイ島にある「グランド・アンダマン・リゾート」のミョ・ウイン・タン取締役は、「政府

は新法の草案を策定している段階。成立次第、カジノを合法化する方針」と明かした。グランド・アンダマン・リゾートは、軍政時代の1992年に国内2カ所で始まったカジノ試験事業の一つ。同取締役は「カジノの合法化は政府の税収を増やす」と政府の取り組みを歓迎した上で、「運営については経験のある民間企業と連携し、大都市は避けて国境地域に限定すべき」と話した。

ミャンマーでは賭博は原則禁止されているにもかかわらず、タニンダリー管区の沿岸部や北東部シャン州の中国やタイとの国境付近、タイ国境に近い東部カイン(旧カレン)州ミャワディでは違法カジノが運営されている。ミャンマー・ホテル経営者協会のアウン・ミョ・ミン・ディン会長は「違法カジノがあるため、政府は多額の税収を失っている」と指摘した。昨年12月には、タニンダリーと北中部マンダレーの2管区、シャン、カイン、東部モンの3州の首相が、「国家観光開発中央委員会」の委員長を務めるヘンリー・バン・ティオ副大統領と会談し、5州・管区のホテルでのカジノ営業を認めるよう求めた。政府関係者の間ではカジノ合法化を支持する意見が多いが、一般国民からは反対の声も上がっている。

## 18. ハンタワディ空港建設白紙に 政府と日揮など、大枠合意が失効

ミャンマー政府がヤンゴン近郊で計画しているハンタワディ新国際空港に関し、同国政府とプラント建設大手、日揮などの企業連合による建設計画の大枠合意が失効し、計画が白紙に戻ったことが27日までに分かった。企業連合は、日揮、シンガポールの土木大手ヨンナム・ホールディングス、チャンギ国際空港グループのチャンギ・エアポート・プランナーズ・アンド・エンジニアーズの3社で構成。2016年1月にミャンマー政府と同空港の建設計画で大枠合意していた。ヨンナム・ホールディングスが26日に声明を発表し、ミャンマー政府と企業連合の合意が失効したと明らかにした。理由については、「ある特定の問題が解決できていない」と説明している。日揮の本社広報部は、合意が失効したのは事実と認めた上で、「コメントは差し控えたい」とした。

ミャンマー政府の計画では、ハンタワディ国際空港はヤンゴンの北東部約77キロメートルのバゴー管区に位置し、年間1,200万人の利用が可能になる。22年の開業を目指し、日揮などの企業連合が正式受注に向けた調整を進めていた。過去の報道によると、ミャンマー政府は、総事業費の半額程度を日本の政府開発援助(ODA)で賄いたい意向を明らかにしていた。ミャンマー運輸・通信省の民間航空局(DCA)幹部は昨年7月、年明けにも企業連合と最終合意できるとの見通しを示していただけに、合意の失効は国内の関係者に驚きをもたらしている。

## 19. 60歳以上は450万人、都市部で高齢化進行へ

ミャンマー労働・移民・人口省の調査で、都市部では農村部に比べ高齢化が速く進んでいることが分かった。2014年の国勢調査によると、総人口約5,100万人に対し、60歳以上の人口は450万人。労働・移民・人口省は調査で、60歳以上の人口は50年までに1,300万人に達するとの推計を示した。高齢化が加速しているのは、ヤンゴン管区、第2の都市を抱えるマンダレー管区、中部のマグウェー、バゴー、エヤワディの3管区と東部モン州。60歳以上の人口は1973～2014年にかけて、総人口の増加率1.4%を上回る年率2.4%で増加した。30年には60歳以上の増加率と総人口の減少率がともに最大に達し、高齢化が深刻化するとみられている。ミャンマーでは16年12月、高齢者保護法が成立。労働・移民・人口省はタイと共同で、介護士の育成に取り組んでいるという。国内には現在、市民団体が運営する老人ホームが81カ所あるほか、政府も高齢者対象のデイケアセンターを運営している。

## 20. 首都の工業団地、労働集約型産業を優先

ミャンマー政府は、首都ネピドーに開発したダキナティリ工業団地で、縫製工場など労働集約型産業を優先的に誘致する方針だ。雇用拡大を促進する狙い。首都を管轄するネピドー評議会のティン・トット評議員は「ダキナティリ工業団地には、環境などへの影響が少ない縫製、電子分野などの製造業を誘致していきたい」との意向を示した。政府は2013年にダキナティリ工業団地の開発に着手。レイワイ駅とネピドー国際空港に挟まれた約345エーカー(約140ヘクタール)の敷地に100区画を整備した。1区画当たりの面積は3.45エーカーで、これまでに56区画を販売したという。既に認可したのは、倉庫と付加価値の高い製造業(26区画)、機械工場(2区画)、発電施設(1区画)。残る27区画については、9社が工場建設を提案しているようだ。

## 21. ヤンゴンの工業団地、空き用地貸し出しへ

ミャンマー建設省都市・住宅開発局は、ヤンゴン北部の工業団地2カ所の空き用地を国内外の投資家に米ドル建てで貸し出す方針を明らかにした。対象となるのは第3ラインターヤー工業団地の3.5エーカー(約1.4ヘクタール)と第1シュエピタ工業団地の2.5エーカー。ピョー・ミン・ティン・ヤンゴン管区首相は先に、「政府職員が、工業団地の倉庫や空き用地の価格操作を管理する必要がある」とした上で、州の省庁大臣などで構成する「工業団地監督委員会」を設置し、工業団地を管理していく方針を示していた。「各工業団地の管理委員会には権限はない」とも強調した。ヤンゴン管

区には現在 29 の工業団地がある。2014 年 11 月のデータによると、管区内の遊休地は 2,339 区画で、総面積は 4,418 エーカー。倉庫 1,299 カ所が含まれている。全国の工業団地にある計 3万 7,076 区画のうち、遊休地は現在 7,194 区画。前政権は 14 年 11 月、15 年 2 月 1 日付で遊休区画を没収すると通知したが、実行しなかった。

## 22. 最近の外資の進出状況

### •物流の大善、テラワで保税倉庫の運用開始

総合物流会社の大善(福島県喜多方市)は、テラワ経済特区(SEZ)の保税倉庫の運用を始めた。企業が商品を輸入する際、販売が決まるまで関税を支払わなくて良い。特に関税の高い商品の保管に有利で、納品時間の短縮や資金繰りの改善が見込める。

### •双日、高度化成肥料の拡販加速 工場稼働、東南アで4拠点目

双日は 26 日、テラワ経済特区(SEZ)で、タイの高度化成肥料製造・販売子会社を通じて建設していた輸入・販売子会社TCCCミャンマー(TCCCM)の肥料袋詰め工場、倉庫の開業式典を実施した。4月からミャンマー国内で高度化成肥料の拡販を本格化する。フィリピン、ベトナム、タイに続く4カ国目の肥料事業拠点となる。

### •仏ボルタリア、マイテルの通信塔に発電設備

フランスの再生可能エネルギー企業ボルタリアは、ミャンマーで4番目の携帯電話サービスとなるベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)系「マイテル(Mytel)」の通信塔に再生可能エネルギーシステムを設置する。ボルタリアは、マイテルに通信塔ネットワークを提供するMNTIと 10 年間の契約を締結した。ミャンマー中部のバゴーとエヤワディの2管区の通信塔 171 基に、まずは熱電発電システムと電池を設置し早急に電力供給を開始する。その後は、太陽光発電システムを設置し、通信塔と接続しているエネルギー管理システムにつなげる計画。

### •マンダレー工科大と技術者育成へ、愛知企業

外国人就労支援の平山グローバルサポーター(愛知県豊田市)は 26 日、ミャンマーのマンダレー工科大と提携し、機械やIT工学などを専門とする外国人技術者の育成を始めたと発表した。優秀なエンジニアは日本に正社員として受け入れる。同社によると、マンダレー工科大には高い知識、技術を持った学生がいるが、ミャンマー国内にはエンジニア職の募集が少ない。日本では少子化が進み、大手メーカーを中心に技術者の確保が課題になっているため、卒業生を新卒社員として受け入れる。平山グローバルサポーターは、マンダレー工科大内に日本語講座を開設し、運営が円滑に進むよう教育設備や環境を整える。日本で雇用する職種は機械やIT工学のほかに、電気や電力、機械工学や電気工学を融合させたメカトロニクスなどがある。

以上